

- 2016年10-12月期は前期比年率+1.9%成長
- 民間設備投資が加速し、民間在庫投資（寄与度）が2四半期連続で増大
- 米国景気は、今後も緩やかに拡大の見通し

## 2016年10-12月期は前期比年率+1.9%成長

米商務省は1月27日に2016年10-12月期の国内総生産（GDP）速報値を公表しました。それによりますと、10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.9%と、7-9月期の同+3.5%、および、直近エコノミスト予想（ブルームバーグ調べ）の同+2.2%を下回りました（図表1）。

## 民間設備投資が加速し、民間在庫投資（寄与度）が増大

しかしながら、内訳をみますと、米国内需は堅調でした。10-12月期には良好な雇用所得環境を受け、個人消費支出が前期比年率+2.5%（寄与度：同+1.7%ポイント）と順調な伸びを示しました。

また、機械投資や知財投資を中心として、民間設備投資が7-9月期の同+1.4%（寄与度：同+0.2%ポイント）から10-12月期には同+2.4%（寄与度：同+0.3%ポイント）へ一段と加速しました（図表2）。さらに、民間住宅投資が好転したほか、民間在庫投資（寄与度）も2四半期連続で増大し、その勢いも一段と強まりました。

これに対して、10-12月期の純輸出（寄与度）は同1.7%ポイントとなり、実質GDP成長率を大きく引き下げました。輸出が前期比年率▲4.3%（寄与度：同▲0.5%ポイント）と低調だったことに加え、輸入が同+8.3%（寄与度：同▲1.2%ポイント）となりました。内需の堅調さが、純輸出では裏目に出た格好です。

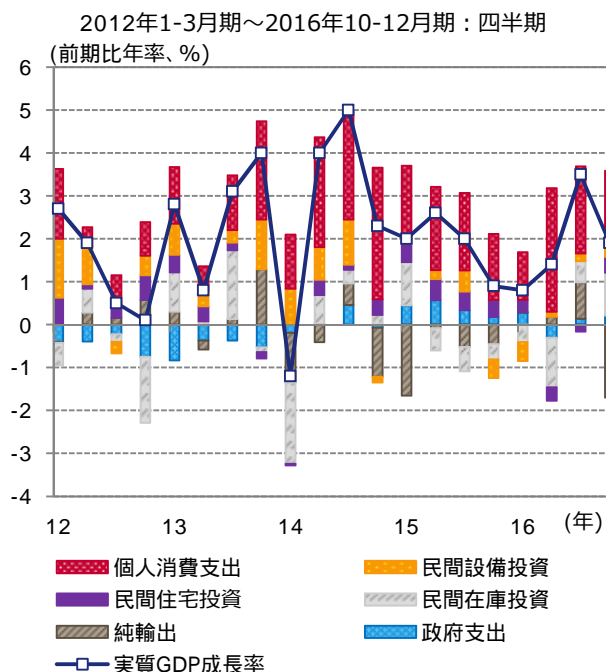
## 米国景気は、今後も緩やかに拡大の見通し

当社では、米国景気は今後も内需を中心として、緩やかに拡大していくものとみています。最近の米ドル高や長期金利上昇が景気を下押しするとみられる一方で、①雇用所得環境は引き続き良好なものが見込まれる、②今年後半には減税などトランプ新政権による経済政策のプラス寄与が期待できる、製造業の在庫循環が昨年後半以降、積み増し局面に入っているなどがその背景です。

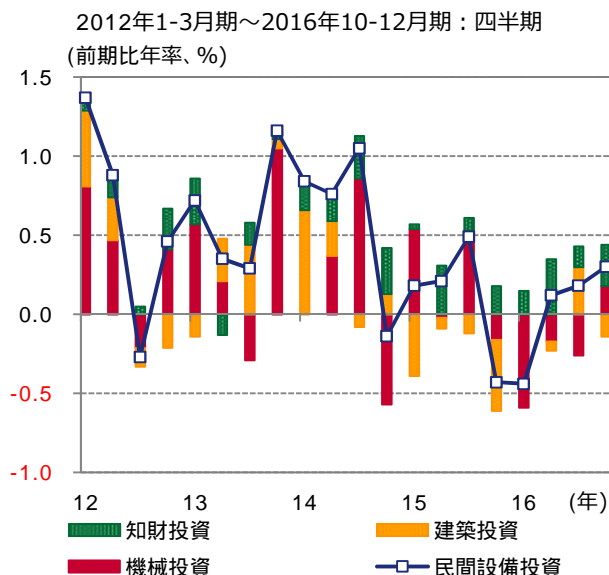
当社では、2016年の実質+1.6%成長に対して、2017年、2018年ともに同+2.5%成長を予想しています。

（2017年1月30日 10時執筆）

図表1 米実質GDPの項目別寄与度



図表2 米実質民間設備投資の項目別寄与度



上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。